

# 2011(平成23)年度 事業計画書

2011年4月 1日から

2012年3月31日まで

3年前(2008年9月)の“リーマン・ショック”による世界同時不況の影響は底を打ち、回復の兆しは見えずあるが、一方で急激な円高、政府の補助金政策の終了による個人消費の冷え込みの懸念があり、大きな回復は期待できず、GDP成長率は実質+1.0%~1.6%程度と予想されている。

政府は2009年の年末に打ち出した新成長戦略の実現に向け、具体的なアクションプランを打ち出し、LEDを今後の照明の柱とし、今後成長が見込まれる産業への支援策を推進している。

照明器具の需要は、2010年の後半から住宅着工が回復したことを受け、住宅用の照明から前年比プラスに転じ、年末から年明けに掛けて大きく回復の兆しが見えるようになった。2010年度の自主統計ではLED照明器具を除くと数量で前年比98.1%、金額で99.7%であるが、LED照明器具を加えると数量で前年比103.3%、金額では前年比107.6%となり、需要の回復とともにLED照明器具が大きく伸長し全体を押し上げた。LED照明器具の金額の構成比率も直近の数か月は11~13%となり、年間累計でも約11%となった。今年度はこの傾向はますます顕著となり、LED照明器具の比率が増加し、金額構成比は全体の18%以上に拡大することが期待でき、本格的なLED照明の拡大基調に入ると予測する。

昨年、LED照明を拡大させるための施策とそのロードマップをまとめたポジションペーパーを作成し、業界の内外に向けて、照明業界の進むべき方向を示した。その方向に向かって、今年度はLEDの本格的な成長へのステップとして海外に向けての動きに重点を置き、「LED照明のグローバル化推進」をスローガンとして掲げ、下記のような事業計画を推進していく。

**さらに、2011年3月に発生した、東日本大震災による災害の復興に照明業界として貢献し、省エネ照明の普及を加速させる。**

## 1. 照明振興に関する事業

### (1) 照明の中期的成長戦略推進

LED照明のグローバル化推進として、国際的な活動へ積極的に参画し、LED照明の規格、標準の国際化を目指す。

### (2) リニューアルキャンペーンの効率的な展開

住宅・施設の分野別の検討を進め、効果的な啓発を展開する。また、**東日本大震災による照明器具の取付け状態の緊急点検と、電力不足対策として節電・省エネへの取組みを強化する。**

### (3) 省エネ法「特定機器」検討への取組み

2012年以降、主流となるLED照明器具を目標に組入れるべく、トップランナー制度のあり方を含め検討を開始する。

## 2. 製品安全・環境対策に関する事業

### (1) LED照明器具の電気用品安全法適用推進

LED照明器具としての新たな要求事項の具体的実現策を検討し、施行時期を厳守し実施する。

(2) 安全施策・環境対策の見直し・整備

安全に関するガイドの見直しと、ガイド 136「照明器具に関する VOC ガイドライン」に準拠した対応を検討する。

### 3. 規格・標準化に関する事業

(1) LED 照明に関する規格 (JIS規格等) の改定等推進

JIS製品規格への LED 照明の取込み、LED 照明の性能規格の IEC 規格整合の検討を行う。

(2) 国際標準化推進

照明の配光測定方法の JIS 原案の完了を受けて、その国際提案の準備として実際の測定を実施し、JIS の検証を開始する。

### 4. 調査統計に関する事業

2011 年度は詳細品目における前年との比較を行い、より細かい分析を行っていく。

### 5. 特別事業の確実なる遂行と次世代照明の研究開発推進

公共施設用照明器具標準 JIL5004 への LED ベース照明の採用、埋込み形照明器具の登録製造事業者の要件の見直し、LED 照明の非常用照明器具への適用化検討などの課題に取り組み、その規格の見直しを進める。LED を活用した防災照明のあり方を研究し、次世代の新しい防災設備の開発を行う。また、誘導灯認定事業・非常用照明器具自主評定事業・埋込み形照明器具の製品登録事業において、登録製造事業者の立入り調査などを継続し、品質確保の徹底を更に推進する。

### 6. ライティング・フェア 2013 実施に関する事業推進

2011 年 3 月に開催したライティング・フェアは開催 10 回目の記念として開催した。独立した会場での開催による課題を抽出し、次の開催に向け検討を開始する。

### 7. 公益法人新制度への移行に向けた検討

一般社団法人へ移行するための申請準備が完了した。新定款を総会に諮り、内閣府に申請し 2011 年度中の移行認可を目指す。

本年度は上記の重点課題への対応を基本とし、次のとおり一般事業及び特別事業を展開し、社会への貢献及び業界の発展を図る。

## I . 一般事業 (業務委員会・技術委員会・第 34-2 委員会)

### 1. 照明振興に関する事業

#### 1.1 照明の中期的成長戦略推進 (委員会:新設)

(1) 国際活動への事業戦略企画、課題対応と具体的展開 (新成長戦略の具体的実行、ポジションペーパーの具体的ロードマップの構築)

① 2015 年までの新成長戦略ロードマップの作成

② 産官学の連携したグローバル化戦略の構築 (SSL 戦略推進委員会の継続)

③ IEA(International Energy Agency)(4E SSL ANNEX 含む)への参画など、国際活動の情報収集と、行政ほかへの政策の反映

- ④ ポスト APP (Asia Pacific Partnership on Clean Development & Climate ) 活動  
SEAD (Super-Efficient Equipment and Appliance Deployment) するなど情報収集
- ⑤ 電機・電子温暖化対策連絡会への継続参画と情報収集。

(2) 国際標準化・規格化の推進

- ① 国際標準化の政府戦略 (LED 光源、照明器具の測光方法の標準化推進)  
(一財)電気安全環境研究所を中心に LED 照明の光束の測定を実施、測定方法の JIS の確かさを会員企業も参加し確認する。
- ② IEA、CIE、IEC 等の国際標準化活動の推進、経済産業省他、関係省庁との連携強化

(3) 国際会議への積極的参画

- ① 環境省事業 (日中低炭素共同研究の会議出張参加)
- ② IEA 4E SSL Annex 会議の出張参加
- ③ GLF (Global Lighting Forum) の委員会、WG への参加
- ④ 海外照明展示会の講演出張、調査 (中国広州、韓国、台湾等東アジア中心に調査)

1.2 リニューアルキャンペーンのより効果的な推進 (施設・住宅リニューアル小委員会)

(1) リニューアルキャンペーン推進

- ① 中小ビルのリニューアル促進展開の方策実施 ((財)省エネルギーセンターとの連携を検討)
- ② リニューアル関係のパンフレット更新改正 (新規情報を追加)
- ③ 「学校照明エコ改修試算ツール」の活用拡大と学校照明エコ改修説明会の協賛と講演実施
- ④ 主婦を対象に、LED 照明等によるリフォーム事例やハウツーをわかりやすく解説した記事体広告のインターネット広告媒体への掲載
- ⑤ 講演、執筆活動を通じての啓発実施
- ⑥ LED 照明をわかりやすく解説した資料を作成し、本会ホームページへの掲載検討

(2) 行政とタイアップした照明器具リニューアルの推進活動

- ① ポジションペーパーの目標時期、2015 年度出荷 Hf 化率 100%、2020 年 LED 照明ストック率 25% を目指し、国の政策と協調した取組み実施
- ② 省エネ家電普及促進フォーラムとあかりフォーラムへの積極参加による活動展開
- ③ 環境省の省エネ照明デザインアワードの継続展開
- ④ 国土交通省総合政策局貨物流通施設課の営業倉庫省エネ設備・技術導入とトラックターミナルの技術導入支援策の積極活用継続
- ⑤ 国土交通省自動車政策局の自動車ターミナルの照明リニューアル導入支援
- ⑥ 文部科学省、教育委員会を中心に、他官庁、地方自治体への啓発活動策の活用展開
- ⑦ 低炭素投資促進法の低炭素リース保険制度、東京都の省エネ政策、環境省の家庭・事業者向け、エコリース促進事業などへの協力

(3) 震災復興と節電に関する取組み

- ① 照明器具の緊急点検と啓発実施  
・高所取付け照明器具の安全チェックリストを作成しホームページに掲載、会員会社の協力にて緊急の点検実施と啓発を図る。

- ・関係省庁と連携し、各自治体に照明器具点検をお願いする。
  - ・防災照明の計画停電に関するQ&Aをホームページに掲載し、周知を図る。
- ② 節電のための取り組み
- ・照明電力の使用量が多い家庭、オフィスを中心に Hf インバータ器具、LED 照明器具、LED 誘導灯への交換を加速する政策を関係省庁と共同で推進する。(啓発資料整備、補助政策等)

### 1.3 省エネルギーの取り組み強化

- (1) 特定機器「蛍光灯器具」の判断基準の次期新基準への対応(ポスト 2012 年度目標)(委員会:新設)
- ① 新委員会にて LED 照明器具を含めた次期基準の準備に取り掛かる。
  - ② 小売事業者表示制度及び新基準カタログ表示などスムーズな運用を図る。
  - ③ 行政が検討開始したトップランナー基準の政策見直しに参画し、情報を収集する。
  - ④ JIS C 8020「蛍光灯器具のエネルギー消費効率指数の算出方法」の改正を推進する。
- (2) 地球温暖化防止、CO<sub>2</sub>削減のための国際活動、国、他団体活動への積極的な参画と連携
- ① 電機・電子温暖化対策連絡会に参画し、民生部門の省エネ施策を行政に提案し、ポスト京都議定書にもらんだ政策提言を行う。
  - ② (財)家電製品協会の「省エネルギー対策委員会」「省エネ家電普及促進フォーラム対応 WG」に参画し、業界啓発活動を実施する。(展示会、学校出前授業他の実施)
  - ③ 新成長戦略政策への提言を、電機・電子業界と協力して行う。
  - ④ 行政の省エネ委員会、検討会へ委員として参画し、情報収集を実施する。
- (3) 「小売事業者表示制度」、「省エネ性能カタログ」、「待機時消費電力調査」対応等への情報提供と協力(省エネ対策小委員会)
- ① (財)省エネルギーセンターのデータベースを有効利用し、照明の省エネルギー啓発に活用する。
  - ② 省エネ性能カタログの制作に協力する。
  - ③ 量数表示の見直しを実施する。(LED 照明器具を追加する)
  - ④ 新トップランナーの基準に準拠したデータの収集解析を開始する。
  - ⑤ 待機時消費電力の定義の IEC 提案との整合を図る。
  - ⑥ 環境省「しんきゅうさん」の活用を図る。

## 2. 製品安全・環境対策に関する事業

### 2.1 LED 照明器具の安全・性能に関する標準化及び電気用品安全法適用の推進

(LED 照明器具標準化小委員会、同 LED 電安法 WG)

- (1) IEC 照明器具安全規格における LED 照明器具に関する規定の改正検討
- (2) IEC 照明器具性能規格案(LED 照明器具性能規格案)への対応
- (3) LED 照明器具に関する電気用品安全法・施行令・施行規則、技術基準の改正案への対応

### 2.2 安全施策・環境対策の見直し推進

- (1) 環境対策の推進(環境対策小委員会)
- ① 照明器具から放散されるVOC放散速度のガイドの具体的実現策の検討を行う。
  - ② 関連団体と連携を図り、製品からのVOC等放散の究明などの対応を行う。

- ③ LED 照明器具の各部材の具体的な VOC 放散速度を調査する。
  - ④ PCB器具の問合せ窓口対応に加え、PCB処理関連情報の収集・提供。
- (2) 安全施策の推進(安全施策推進委員会)
- ① 照明器具業界として照明器具の適正交換の必要性の啓発策を検討する。
  - ② LED照明器具の寿命に関する考え方のガイドを業務委員会、技術委員会との合同打合会で検討する。
- (3) 事故・クレーム情報の収集・提供と業界としての対応策の検討(製品安全委員会)
- 製品安全に関するガイド等の体系を整備し、ガイドの内容を適宜見直しする。
- (4) (社)照明学会の研究調査委員会「照明器具の適正交換に関する指針作成委員会」への参画
- 照明器具の適正交換に関する指針を作成する。

### 3. 標準化に関する事業

#### 3.1 国際標準化推進

- (1) JIS原案作成(公募事業)(JIS原案作成委員会、各JIS原案作成分科会)
- ① 平成 22 年度後期:JIS C 8131「道路照明器具」、JIS C 8366「ライティングダクト」、JIS C 8369「光電式自動点滅器」、JIS C 8122「差込みランプソケット」の改正案を作成する。
  - ② 平成 23 年度前期:強制規格に引用される電気安全規格のJIS開発委員会(11 条提案)(WG16)にて、IEC 60598-2-10「子供用可搬形照明器具」、2-11「水槽用照明器具」、2-14「冷陰極(ネオン管)用照明器具」、2-24「表面温度規制形照明器具」の JIS 原案を作成するため、本会より委員を派遣する。
  - ③ 平成 23 年度後期:JIS C 8105-2-22「照明器具 第 2-22 部 非常時用照明器具に関する安全性要求事項」の改正案を作成する。
- (2) 各種工業会標準(JIL、技術資料、ガイド等)見直し
- ① ガイド 114「照明エネルギー消費係数算出のための照明器具の消費電力の参考値」の改正
  - ② ガイド 112「照明機器及びそのシステムの安全に関する基本原則」の改正
  - ③ ガイド 115「安全確保及び適正使用のための照明器具の表示」の改正
- (3) 国際会議(IEC、CISPR)への委員派遣と国際標準化対応(国際規格回答原案作成委員会他)
- ① IEC TC34/SC34D(照明器具)関連会議へ委員を派遣し、国際標準化へ対応する。
  - ② CISPR/F 分科会へ委員を派遣し、国際標準化へ対応する。
- (4) LED照明器具の配光測定方法の標準化(LED 照明器具測定技術小委員会)
- 配光測定方法のJISと各社保有配光測定設備の整合確認及び LED 照明器具の巡回測定の準備。
- (5) モジュールの照明器具とのインターフェース標準化(LED 照明器具標準化小委員会)
- LEDモジュールの器具に関する構造の標準化について具体的方向性を検討する。

### 4. 調査統計に関する事業(調査統計小委員会)

#### 4.1 平成 24 年度需要予測の策定(事務局)

#### 4.2 自主統計の実施(出荷統計、インバータ化率、Hf化率他)

- (1) 自主統計データを定期的に会員へ情報提供を実施する。
- (2) 自主統計データを有料、無料に分けて一般公開を行う。

## 5. その他の事業

- 5.1 関係官庁との連携と行政施策、法令、基準等の周知、推進
  - (1) 会員周知、会報を活用しタイムリーな情報伝達の実施
  - (2) 会員への電子メール配信の有効活用推進
- 5.2 電柱共架形高圧放電灯器具の認可
- 5.3 功労者に対する顕彰及び推薦
- 5.4 会員との相互交流（会員打合会、会員懇談会等）
- 5.5 関連4団体の情報交換、連携強化
- 5.6 「あかりの日」行事の関連諸団体との共催
- 5.7 本会ホームページの充実・活性化
- 5.8 会報「照明」の編集、発行
- 5.9 本会の活動紹介パンフレット制作

## 6. 公益法人新制度への移行に向けた検討

- 6.1 5月総会にて一般社団法人への移行承認後、内閣府に申請する。2012年3月移行認可を目指す。
- 6.2 関連団体（(社)日本配線器具工業会、(社)日本電球工業会）と情報を共有し、スムーズな法人移行を実施する。
- 6.3 一般社団法人に合わせた会計処理方法の見直しを実施する。

## II . 特 別 事 業（特別事業運営委員会）

### 1. 誘導灯に関する事業（JEA 誘導灯認定委員会・JEA 誘導灯審査委員会）

- 1.1 登録認定機関制度の下での誘導灯認定業務の実施
- 1.2 立入調査の実施
- 1.3 買い上げ試験の実施
- 1.4 防災照明器具の保守点検・リニューアルの推進
- 1.5 新機能誘導灯の研究
  - (1) 研究テーマの決定（ユニバーサルデザイン誘導灯 etc）
  - (2) 試験・評価方法の決定
  - (3) 実評価試験実施
  - (4) 実験報告書の作成
- 1.6 技術基準等の見直し・改正
  - (1) 誘導灯地震試験の実施
  - (2) JIS C 8105-2-22「非常時用照明器具に関する安全性要求事項」の改正
  - (3) 認定規約の見直し
- 1.7 試験機関の公平性の維持

### 2. 非常用照明器具に関する事業（非常用照明器具自主評定委員会）

- 2.1 自主評定制度による評定業務の実施

2.2 立入調査の実施

2.3 防災照明器具の保守点検・リニューアルの推進

(1) 施主専門機関誌への広告及び記事掲載

(2) ホームページへの建築設備点検資格者向け点検マニュアル掲載

2.4 技術基準等の見直し・改正

### **3. 公共施設用照明器具に関する事業(公共施設用照明器具標準委員会)**

3.1 公共施設用照明器具標準図面の確認業務の実施

3.2 関連官庁との連携強化及び業界の照明器具情報把握

(1) JIL5004「公共施設用照明器具」2012年版改正に伴う事前検討会の実施

(2) 官公庁の標準仕様書の見直しなどへの協力

### **4. 埋込み形照明器具に関する事業(埋込み形照明器具管理委員会)**

4.1 S形埋込み形照明器具の自主管理制度による登録業務の継続実施

4.2 買い上げ試験の実施

4.3 立入調査の実施

4.4 埋込み形照明器具の安全、品質向上への取り組み

### **5. 2013年ライティング・フェアの実施に関する事業(ライティング・フェア 2013 企画委員会)**

5.1 ライティング・フェア2013の事業企画開始(新しいライティング・フェアのあり方の検討)

(1) 11回目となり、新たなイベントとしてのあり方、展開を検討する。(開催時期、他の展示会との共催、LED Next Stage との連携等)

(2) 国際的フェアとして拡大展開を図る。

(3) 中国、台湾他海外の展示会とのコンソーシアムの検討

(4) 海外展示会への参画検討